

# 一般質問通告書

受領日時 令和6年5月30日 午前・**午後** 3時00分 3番 氏名 中村 司

質問項目	質問の要旨
1.渡邊町政 5 期 20 年について	<p>(1) 町長は町政を担われ 5 期目、任期残り 8 ヶ月となりました。初議会の施政説明において、座右の銘「真実一路」を胸に「町民の心をひとつのものとし、わが故郷五城目町の明日を拓くべく、誠心誠意がんばっていく」と所信を述べられていました。</p> <p>現時点での「渡邊町政 20 年間の成果及び課題」について自己評価を伺います。</p>
2.少子化・人口減少問題について	<p>(1) 本年 4 月 25 日付秋田さきがけ新聞に民間組織「人口戦略会議」で全国 744 自治体を「消滅可能性自治体」と指摘、公表した。県内では秋田市以外の全 24 市町村が指摘されました。</p> <p>また、本年 2 月 28 日付同新聞 1 面トップ見出しで「2023 年生まれの赤ちゃんの数が過去最低となる 75 万 8,631 人」とあました。五城目町は出生数 16 人（前年比 6 人減少）、死亡数 183 人（同 20 人増加）、婚姻数 4 組（同 7 組減少）。社人研の将来推計人口では 2070 年日本の人口は 8700 万人となり、2020 年より約 3 割減少することのこと。</p> <p>当町の人口は 2040 年には 4,958 人で、本年 3 月末より約 3,000 人減少するとしている。</p> <p>「日本の人口減少問題」、また当町が「消滅可能性自治体」とされたことを町長としてどのように捉えているか伺います。</p> <p>(2) まちでは「総合発展計画」を上位とし、「第 2 期総合戦略」や「過疎地域持続的発展計画」などにより、人口問題に焦点をあて政策を整理したうえで、取組の充実と強化を図るとしています。</p> <p>「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は令和 6 年度が最終年ではありますが、4 年経過した本年 3 月末での</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・基本目標 2 移住・定住対策における 数値目標 転入世帯 25 世帯に対する実績</li><li>・基本目標 3 少子化対策における 施策 1 の K P I 第 2 子以降出生数目標 22 人に対する実績をお聞きします。</li></ul>

	<p>(3) 企業誘致について</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大や地政学的リスクの高まりなどを背景に、海外からの原材料・商品等の調達難および価格の高騰が続いている。こうしたなか、一部の企業では生産拠点や調達先などの国内への回帰のほか、国産品への切り替えの動きが表れている。2023年1月、帝国データバンク調査データの中で、「4社に1社が国内・国産へ回帰している」という調査データが出ていました。</p> <p>当町は企業誘致に際し、「人材確保」「用地確保」「交通アクセス」において他県市町に劣後しています。</p> <p>そこで、当町は、大手企業（工場）ではなく、従業員20人から30人の中小企業や大手企業の下請け・孫請け企業でいいと思います。</p> <p>当町は東京の千代田区と姉妹都市提携しております。千代田区からの情報提供や紹介、五城目町出身者などの人脈を足掛かりとして、企業誘致に「オール五城目」で積極的に取り組む考えがないか伺います。</p> <p>(4) 転入人口増加への施策</p> <p>近隣市町村などからの転居者を対象に、秋田市などへの通勤時の高速道路料金片道無料化により、当町への転入者（世帯）増加に取り組んではいかがでしょうか伺います。</p> <p>※ETC利用：平日（6時～9時）・夕（17時～20時）/月10回以上利用で約50%マイレージ還元となる。町では50%を負担することで実質無料化となります。</p> <p>転居により当町では住民税が、住宅取得すれば固定資産税の税収が見込まれます。</p>
<p>3.行財政全般について</p>	<p>(1) 地区別町政説明会開催の提案</p> <p>町長は3月定例会、施政説明で全職員が厳しい財政状況を認識のもと、「スクラップ・アンド・ビルド」を基本方針ととしています。総合発展計画では、基本目標の中で「協働による取り組み（町民・地域に期待する役割）」を求めています。しかし、町民に理解され浸透しているようには思えません。政策実現のためには、行財政の現状や課題について、町民に理解と協力を得るとともに“協働”の意識醸成を図ることが重要と考えます。</p> <p>その施策の一つとして町政説明会の開催（後日動画配信実施）を提案する。開催の考えはないか伺います。</p>

	<p>(2) 町民への情報発信手段に工夫を</p> <p>5月23日開催の「河川整備計画公聴会」や、「地区別河川改修事業説明会」への町民出席者が予想以上に少ない現状でした。そのことは、“協働への取組”に対する町民の意識と町当局との距離があり、出席人数に表れたものと私は感じました。町民の半分は65歳以上であり、広報を十分に見ない人、インターネットを利用しない人も多いと思います。重要事項については各町内会を通し、回覧等による周知と参加に向けた“声掛け”が必要と思います。また緊急災害時には防災無線や広報車による情報伝達を実施していますが、新たに携帯電話による「緊急連絡網設置」を提案します。そのことで、町政を身近に感じる。そのような取組みを通じて、コミュニティ力や自助・共助の意識向上へつながるものと考えます。</p> <p>年代、個人により情報格差がある。町民一人ひとりに寄り添った情報発信が、今、この時代だからこそ必要と考える。町当局の考えを伺います。</p> <p>(3) 耕作放棄地の利活用について</p> <p>山間部の担い手のいない耕作放棄地が増加傾向にあります。町内の企業代表者から太陽光発電事業用地として一定規模の耕作放棄地に対するニーズがあると伺いました。農業振興とは真逆で、雇用創出にはならないが、耕作放棄地の有効利用または売却が可能となります。町としては長期間にわたって、固定資産税の安定収入が見込めるほか、副次効果として緩衝帯の役割を果たし、クマ対策になるかもしれません。</p> <p>荒廃農地や耕作放棄地の解消、税収増加により財政健全化に寄与すると思います。農地法等の問題を含め、町はどのように考えるか伺います。</p>
4 人事管理について	<p>(1) 職員定数適正化について</p> <p>昨年度末、当町では50歳前後の職員3名が中途退職しました。コロナウイルス対策に加え、2年連続の水害対応や人員減による業務量増加など厳しい状況にあります。当町では職員の年齢構成にバラツキがあるとし、「6次行政改革プログラム」を基に定員適正化に取り組むとしています。</p> <p>令和2年度から令和6年度までの第4次職員定員適正化計画における修正値計画を実績が下回っているが、その要因を伺います。</p>

	<p>(2) 適正人員配置の必要性について</p> <p>適正人員配置は生産性向上、職員のやる気を最大限引出し、組織を活性化させることだと思います。むしろ適正人員を若干上回るくらいのバッファ（余裕）を設けることで、組織としての柔軟性、質的向上、予期せぬ事態への迅速な対応が可能となり、危機管理上において有効と考えます。</p> <p><b>職員適正配置についてどう考えるか伺います。</b></p> <p>(3) 多様な人材の採用について</p> <p>町では定員適正化のなかでは「30歳台の職員分布にバラツキがあり、一般行政職の経験者採用により、この年齢層の職員確保が必要」としています。</p> <p><b>五城目町出身や行政経験有無にこだわらず、「社会人枠」として多様な人材を全国から募集し、組織活性化の起爆剤として採用してはどうか。町長に伺います。</b></p> <p>(4) 開閉庁時間の見直しについて</p> <p>当町では2年続けて水害が発生したことから、担当課、担当者によっては残業時間の増加などにより、体調異変につながったケースがあったと聞きました。職員の健康管理は重要です。</p> <p>※提案内容</p> <p>開庁時間 8:30 を 9:00 へ 短縮時間 30分  閉庁時間 17:15 を 17:00 へ " 15分  合計 45分を日常業務へ振り向けることで、時間外業務の削減、事務効率化、ワークライフバランスにも寄与します。</p> <p><b>働き方改革の一つとして開閉庁時間の見直しを検討してはどうか伺います。</b></p>
<p>5.広域行政・広域連携について</p>	<p>(1) 当町消防本部の広域連携について</p> <p>当町では持続的発展に向け、広域連携が可能な行政分野は広域化へ移行、社会情勢の変化へ対応していくとしています。</p> <p>先日、男鹿、湖東両地区消防本部の統合について、協議会立上げに向け、関係5市町村による準備室の設置が決まったとの記事がありました。</p> <p><b>当町消防本部は今回の協議会に加わっていませんが、その理由及び今後の方針を伺います。</b></p>

(2) 水道事業広域化について

秋田県では人口減少が進む中、社会インフラの重要性を鑑み、「水道事業の広域化推進プラン」を策定しています。当町は秋田圏域に属していますが、広域化協議等の進捗状況と今後の見通しを伺います